

令和5年12月27日
 独立行政法人福祉医療機構
 経営サポートセンター長 川森 大輔
 経営サポートセンター コンサルティンググループ
 グループリーダー 菅野 雅之
 担当 久保田 (電話) 03-3438-0236
 (FAX) 03-3438-0371

**2022年度(令和4年度)決算
 介護老人保健施設の経営分析参考指標の概要について**

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について経営分析参考指標として集計・分析しています。

このたびは、2022年度(令和4年度)決算に基づく介護老人保健施設の経営分析参考指標の概要について、公表いたします。

〈経営分析参考指標〉 <https://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-keieiga-tabid-1976/>

1. 調査の概要

■調査時点	毎年1回(決算データ)	
■集計施設	介護老人保健施設 : 1,562施設	
	基本型 : 406施設	加算型 : 477施設
	在宅強化型 : 176施設	超強化型 : 451施設
	その他型 : 34施設	療養型 : 18施設
	※併設通所リハビリテーション及び短期入所療養介護を含む分析	
■調査目的	機構融資先の債権管理の一環	

※経営分析参考指標(2022年度決算分)(有料)の頒布については、現在予約申込受付中です。

2. 2022年度決算の概要

- 事業収益対事業利益率は、老健全体で0.8%(前年度比2.1ポイント低下)であった。施設類型別で見ると、基本型1.2%、加算型0.5%、在宅強化型△0.7%、超強化型1.1%、その他型△0.9%、療養型10.4%となり、全ての施設類型で低下した。
- 老健全体の入所利用率は87.7%(前年度比0.3ポイント低下)、在所日数(施設入所)は306.7日(前年度比8.3日減少)となり、在所日数(施設入所)は全ての施設類型で減少した。
- 老健全体の人件費率は62.4%(前年度比0.7ポイント上昇)、経費率は21.6%(前年度比1.3ポイント上昇)であった。人件費率はその他型以外の施設類型で上昇し、経費率は全ての施設類型で上昇した。
- 赤字施設(経常利益が0未満)の割合は、老健全体で41.6%(前年度比7.9ポイント上昇)であった。